

## 国民健康保険事業特別会計予算

## 令和8年度 可児市国民健康保険事業特別会計予算

令和8年度可児市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ9,090,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は「第1表 歳入歳出予算」による。

## 第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		1,809,709
	1 国民健康保険税	1,809,709
2 使用料及び手数料		109
	1 手数料	109
3 県支出金		6,391,557
	1 県負担金	6,367,622
	2 県補助金	23,935
4 財産収入		3,666
	1 財産運用収入	3,666
5 繰入金		825,885
	1 他会計繰入金	624,691
	2 基金繰入金	201,194
6 繰越金		44,445
	1 繰越金	44,445
7 諸収入		14,629
	1 延滞金・加算金及び過料	10,001
	2 雑入	4,628
歳入	合計	9,090,000

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		78,759
	1 総務管理費	42,994
	2 徴収費	35,317
	3 運営協議会費	448
2 保険給付費		6,295,637
	1 療養諸費	5,430,125
	2 高額療養費	821,397
	3 移送費	100
	4 出産育児諸費	35,015
	5 葬祭諸費	9,000
3 国民健康保険事業費納付金		2,568,253
	1 医療給付費分	1,730,931
	2 後期高齢者支援金等分	595,018
	3 介護納付金分	182,658
	4 子ども・子育て支援納付金分	59,646
4 保健事業費		96,167
	1 保健事業費	20,335
	2 特定健康診査等事業費	75,832

(単位：千円)

款	項	金額
5 基金積立金		3,666
	1 基金積立金	3,666
6 諸支出金		16,328
	1 償還金及び還付加算金	16,328
7 予備費		31,190
	1 予備費	31,190
歳出合計		9,090,000

# 国民健康保険事業特別会計予算説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	1,809,709	1,794,391	15,318
2 使用料及び手数料	109	109	0
3 県支出金	6,391,557	6,572,178	△180,621
4 財産収入	3,666	4,079	△413
5 繰入金	825,885	861,275	△35,390
6 繰越金	44,445	48,339	△3,894
7 諸収入	14,629	14,629	0
歳入合計	9,090,000	9,295,000	△205,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	交付金	その他		
1 総務費	78,759	80,054	△1,295	0	0	78,759	0	
2 保険給付費	6,295,637	6,485,081	△189,444	6,251,622	0	23,333	20,682	
3 国民健康保険事業費納付金	2,568,253	2,589,134	△20,881	122,357	0	522,008	1,923,888	
4 保健事業費	96,167	93,525	2,642	17,578	0	700	77,889	
5 基金積立金	3,666	4,079	△413	0	0	3,666	0	
6 諸支出金	16,328	14,150	2,178	0	0	0	16,328	
7 予備費	31,190	28,977	2,213	0	0	0	31,190	
歳出合計	9,090,000	9,295,000	△205,000	6,391,557	0	628,466	2,069,977	

## 2 歳入

### (款) 1 国民健康保険税

#### (項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者国民健康保険税	1,809,668	1,794,312	15,356	1 医療給付費分現年度課税分	1,120,462	
				2 医療給付費分滞納繰越分	79,878	
				3 後期高齢者支援金分現年度課税分	411,024	
				4 後期高齢者支援金分滞納繰越分	20,718	
				5 介護納付金分現年度課税分	115,761	
				6 介護納付金分滞納繰越分	10,886	
				7 子ども・子育て支援納付金分現年度課税分	50,939	
2 退職被保険者等国民健康保険税	41	79	△38	1 医療給付費分滞納繰越分	29	
				2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	6	
				3 介護納付金分滞納繰越分	6	
計	1,809,709	1,794,391	15,318			

### (款) 2 使用料及び手数料

#### (項) 1 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務手数料	109	109	0	1 総務手数料	109	督促手数料 100

## (款) 2 使用料及び手数料

## (項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						納税証明交付手数料 9
計	109	109	0			

## (款) 3 県支出金

## (項) 1 県負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険給付費等交付金	6,367,622	6,547,602	△179,980	1 保険給付費等交付金 (普通交付分)	6,251,622	
				2 保険給付費等交付金 (特別交付分)	116,000	
計	6,367,622	6,547,602	△179,980			

## (款) 3 県支出金

## (項) 2 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国庫負担金減額措置対策費補助金	23,935	24,576	△641	1 国庫負担金減額措置対策費補助金	23,935	
計	23,935	24,576	△641			

## (款) 4 財産収入

## (項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	3,666	4,079	△413	1 利子及び配当金	3,666	国民健康保険基金利子

## (款) 4 財産収入

## (項) 1 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	3,666	4,079	△413			

## (款) 5 繰入金

## (項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	624,691	610,875	13,816	1 一般会計繰入金	624,691	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 288,508 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 170,505 未就学児均等割保険税繰入金 5,352 産前産後期間軽減措置負担金繰入金 1,141 職員給与費等繰入金 78,650 出産育児一時金繰入金 23,333 財政安定化支援事業繰入金 32,567 生活習慣病健診助成金分 700 国庫削減分 23,935
計	624,691	610,875	13,816			

## (款) 5 繰入金

## (項) 2 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 国民健康保険基金繰入金	201,194	250,400	△49,206	1 国民健康保険基金繰入金	201,194	国民健康保険基金繰入金
計	201,194	250,400	△49,206			

## (款) 6 繰越金

## (項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	44,445	48,339	△3,894	1 前年度繰越金	44,445	
計	44,445	48,339	△3,894			

## (款) 7 諸収入

## (項) 1 延滞金・加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者延滞金	10,000	10,000	0	1 一般被保険者延滞金	10,000	保険税延滞金
2 退職被保険者等延滞金	1	1	0	1 退職被保険者等延滞金	1	保険税延滞金
計	10,001	10,001	0			

## (款) 7 諸収入

## (項) 2 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者第三者納付金	4,000	4,000	0	1 一般被保険者第三者賠償金	4,000	第三者行為等賠償金
2 退職被保険者等第三者納付金	10	10	0	1 退職被保険者等第三者賠償金	10	第三者行為等賠償金
3 一般被保険者返納金	500	500	0	1 一般被保険者返納金	500	過年度分資格喪失後の受診による徴収金
4 退職被保険者等返納金	10	10	0	1 退職被保険者等返納金	10	過年度分資格喪失後の受診による徴収金
5 過誤納金	100	100	0	1 還付未済金	100	
6 雑入	8	8	0	1 雑入	8	療養費指定公費 その他
計	4,628	4,628	0			

### 3 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	交付金	その他				
1 一般管理費	41,674	44,164	△2,490	0	0	41,674	0	1 報酬	11,052	会計年度任用職員報酬
								3 職員手当等	3,240	会計年度任用職員期末手当 2,304 会計年度任用職員勤勉手当 936
								8 旅費	275	費用弁償 266 普通旅費 9
								10 需用費	1,500	消耗品費 1,180 印刷製本費 320
								11 役務費	4,506	通信運搬費 4,300 第三者行為求償事務手数料 206
								12 委託料	20,180	電算事務委託料 事務機器保守点検委託料
								18 負担金・補助及び交付金	921	オンライン資格確認等システム等運営負担金
2 国民健康保険団体連合会負担金	1,320	1,397	△77	0	0	1,320	0	18 負担金・補助及び交付金	1,320	国保連合会負担金
計	42,994	45,561	△2,567	0	0	42,994	0			

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	交付金	その他				
1 賦課徴収費	35,317	34,070	1,247	0	0	35,317	0	1 報酬	2,381	会計年度任用職員報酬
								3 職員手当等	700	会計年度任用職員期末手当 498 会計年度任用職員勤勉手当 202
								8 旅費	62	費用弁償 38 普通旅費 20 特別旅費 4
								10 需用費	1,270	消耗品費 770 印刷製本費 500

## (款) 1 総務費

## (項) 2 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	交付金	その他					
								11 役務費	12,200	通信運搬費 手数料	6,200 6,000
								12 委託料	18,014	電算事務委託料	
								13 使用料及び 賃借料	581	電算ソフト使用料	
								18 負担金・補 助及び交付 金	109	職員研修等負担金	
計	35,317	34,070	1,247	0	0	35,317	0				

## (款) 1 総務費

## (項) 3 運営協議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	交付金	その他					
1 運営協議会 費	448	423	25	0	0	448	0	1 報酬	392	国保運営協議会委員報酬	
								8 旅費	5	費用弁償	
								10 需用費	51	消耗品費	
計	448	423	25	0	0	448	0				

## (款) 2 保険給付費

## (項) 1 療養諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	交付金	その他					
1 一般被保険 者療養給付 費	5,357,047	5,508,933	△151,886	5,357,047	0	0	0	18 負担金・補 助及び交付 金	5,357,047	診療報酬保険者負担分	
2 一般被保険 者療養費	50,422	45,720	4,702	50,422	0	0	0	18 負担金・補 助及び交付 金	50,422	診療報酬保険者負担分	
3 審査支払手 数料	22,656	22,656	0	22,656	0	0	0	11 役務費	22,656	手数料	

## (款) 2 保険給付費

## (項) 1 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	交付金	その他				
計	5,430,125	5,577,309	△147,184	5,430,125	0	0	0			

## (款) 2 保険給付費

## (項) 2 高額療養費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	交付金	その他				
1 一般被保険者高額療養費	819,697	862,057	△42,360	819,697	0	0	0	18 負担金・補助及び交付金	819,697	高額療養費保険者負担分
2 一般被保険者高額介護合算療養費	1,700	1,600	100	1,700	0	0	0	18 負担金・補助及び交付金	1,700	高額医療介護合算療養費保険者負担分
計	821,397	863,657	△42,260	821,397	0	0	0			

## (款) 2 保険給付費

## (項) 3 移送費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	交付金	その他				
1 一般被保険者移送費	100	100	0	100	0	0	0	18 負担金・補助及び交付金	100	移送費保険者負担分
計	100	100	0	100	0	0	0			

## (款) 2 保険給付費

## (項) 4 出産育児諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	交付金	その他				
1 出産育児一時金	35,000	35,000	0	0	0	23,333	11,667	18 負担金・補助及び交付金	35,000	出産育児一時金

(款) 2 保険給付費  
(項) 4 出産育児諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	交 付 金	そ の 他				
2 支払手数料	15	15	0	0	0	0	15	11 役務費	15	手数料
計	35,015	35,015	0	0	0	23,333	11,682			

(款) 2 保険給付費  
(項) 5 葬祭諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	交 付 金	そ の 他				
1 葬祭費	9,000	9,000	0	0	0	0	9,000	18 負担金・補助及び交付金	9,000	葬祭費
計	9,000	9,000	0	0	0	0	9,000			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
(項) 1 医療給付費分

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	交 付 金	そ の 他				
1 一般被保険者医療給付費分	1,730,931	1,789,657	△58,726	91,847	0	352,432	1,286,652	18 負担金・補助及び交付金	1,730,931	負担金（医療給付費等）
計	1,730,931	1,789,657	△58,726	91,847	0	352,432	1,286,652			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
(項) 2 後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	交 付 金	そ の 他				
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	595,018	614,504	△19,486	23,621	0	122,663	448,734	18 負担金・補助及び交付金	595,018	負担金（後期高齢者支援金等）
計	595,018	614,504	△19,486	23,621	0	122,663	448,734			

## (款) 3 国民健康保険事業費納付金

## (項) 3 介護納付金分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	交付金	その他				
1 介護納付金分	182,658	184,973	△2,315	6,889	0	37,888	137,881	18 負担金・補助及び交付金	182,658	負担金（介護納付金）
計	182,658	184,973	△2,315	6,889	0	37,888	137,881			

## (款) 3 国民健康保険事業費納付金

## (項) 4 子ども・子育て支援納付金分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	交付金	その他				
1 子ども・子育て支援納付金分	59,646	0	59,646	0	0	9,025	50,621	18 負担金・補助及び交付金	59,646	負担金（子ども・子育て支援金）
計	59,646	0	59,646	0	0	9,025	50,621			

## (款) 4 保健事業費

## (項) 1 保健事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	交付金	その他					
1 疾病予防費	20,335	17,544	2,791	1,149	0	700	18,486	10 需用費	940	消耗品費 印刷製本費	90 850
								11 役務費	6,300	通信運搬費	
								12 委託料	10,756	電算事務委託料 保健事業委託料	
								17 備品購入費	10	図書購入費	
								18 負担金・補助及び交付金	2,329	国保連合会負担金 脳ドック健診費用補助金	429 1,900
計	20,335	17,544	2,791	1,149	0	700	18,486				

## (款) 4 保健事業費

## (項) 2 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	交付金	その他				
1 特定健康診査等事業費	75,832	75,981	△149	16,429	0	0	59,403	1 報酬	418	会計年度任用職員報酬
								7 報償費	176	講師謝礼
								8 旅費	16	費用弁償
								10 需用費	950	消耗品費 200 印刷製本費 750
								11 役務費	4,200	通信運搬費 2,300 手数料 1,900
								12 委託料	70,072	電算事務委託料 健康診査委託料
計	75,832	75,981	△149	16,429	0	0	59,403			

## (款) 5 基金積立金

## (項) 1 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	交付金	その他				
1 国民健康保険基金積立金	3,666	4,079	△413	0	0	3,666	0	24 積立金	3,666	国民健康保険基金利子積立金
計	3,666	4,079	△413	0	0	3,666	0			

## (款) 6 諸支出金

## (項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	交付金	その他				
1 一般被保険者保険税還付金	8,000	8,000	0	0	0	0	8,000	22 償還金・利子及び割引料	8,000	過誤納金還付金
2 退職被保険者等保険税還付金	50	50	0	0	0	0	50	22 償還金・利子及び割引料	50	過誤納金還付金

## (款) 6 諸支出金

## (項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	交 付 金	そ の 他				
3 保険給付費 等交付金償 還金	100	100	0	0	0	0	100	22 償還金・利 子及び割引 料	100	国庫等精算金
4 特定健康診 査等負担金 償還金	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000	22 償還金・利 子及び割引 料	2,000	国庫等精算金
5 その他償還 金	6,178	4,000	2,178	0	0	0	6,178	22 償還金・利 子及び割引 料	6,178	国庫等精算金
計	16,328	14,150	2,178	0	0	0	16,328			

## (款) 7 予備費

## (項) 1 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	交 付 金	そ の 他				
1 予備費	31,190	28,977	2,213	0	0	0	31,190			
計	31,190	28,977	2,213	0	0	0	31,190			

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合計	備 考
		報酬	給料	期末手当	通勤手当	その他の 手当	計			
本年度	長 等									
	議 員									
	その他	13	392				392		392	
	計	13	392				392		392	
前年度	長 等									
	議 員									
	その他	13	392				392		392	
	計	13	392				392		392	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

2 一般職

会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	10	13,851		3,940	17,791		17,791	
前年度	10	12,795		3,638	16,433		16,433	
比 較	0	1,056		302	1,358		1,358	

職員手当の内訳

(単位：千円)

区 分	通勤手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負担金
本年度			2,802	1,138	
前年度			2,598	1,040	
比 較			204	98	

後期高齢者医療特別会計予算

## 令和8年度 可児市後期高齢者医療特別会計予算

令和8年度可児市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,172,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		1,777,961
	1 後期高齢者医療保険料	1,777,961
2 使用料及び手数料		30
	1 手数料	30
3 繰入金		385,829
	1 一般会計繰入金	385,829
4 繰越金		5,000
	1 繰越金	5,000
5 諸収入		3,180
	1 延滞金、加算金及び過料	150
	2 雑収入	3,030
歳入合計		2,172,000

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		17,546
	1 総務管理費	9,610
	2 徴収費	7,936
2 後期高齢者医療広域連合納付金		2,149,954
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	2,149,954
3 諸支出金		3,000
	1 償還金及び還付加算金	3,000
4 予備費		1,500
	1 予備費	1,500
歳出合計		2,172,000

## 後期高齢者医療特別会計予算説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	1,777,961	1,588,145	189,816
2 使用料及び手数料	30	30	0
3 繰入金	385,829	322,838	62,991
4 繰越金	5,000	18,807	△13,807
5 諸収入	3,180	3,180	0
歳入合計	2,172,000	1,933,000	239,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				保険料	繰入金	その他	
1 総務費	17,546	17,367	179	0	0	50	17,496
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,149,954	1,911,133	238,821	1,777,961	371,841	150	2
3 諸支出金	3,000	3,000	0	0	0	3,000	0
4 予備費	1,500	1,500	0	0	0	0	1,500
歳出合計	2,172,000	1,933,000	239,000	1,777,961	371,841	3,200	18,998

## 2 歳入

### (款) 1 後期高齢者医療保険料

#### (項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別徴収保険料	1,128,421	1,021,724	106,697	1 現年度分	1,128,421	
2 普通徴収保険料	649,540	566,421	83,119	1 現年度分	643,540	現年度分 638,540
				2 滞納繰越分	6,000	過年度分 5,000
計	1,777,961	1,588,145	189,816			

### (款) 2 使用料及び手数料

#### (項) 1 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 督促手数料	30	30	0	1 督促手数料	30	
計	30	30	0			

### (款) 3 繰入金

#### (項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 事務費繰入金	56,189	53,765	2,424	1 事務費繰入金	56,189	
2 保険基盤安定繰入金	315,652	269,073	46,579	1 保険基盤安定繰入金	315,652	
4 総務費等繰入金	13,988	0	13,988	1 総務費等繰入金	13,988	
計	385,829	322,838	62,991			

## (款) 4 繰越金

## (項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	5,000	18,807	△13,807	1 前年度繰越金	5,000	
計	5,000	18,807	△13,807			

## (款) 5 諸収入

## (項) 1 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	150	150	0	1 延滞金	150	
計	150	150	0			

## (款) 5 諸収入

## (項) 2 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	3,020	3,020	0	1 雑入	3,020	
2 過誤納金	10	10	0	1 還付未済金	10	
計	3,030	3,030	0			

### 3 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				保険料	繰入金	その他					
1 一般管理費	9,610	9,598	12	0	0	20	9,590	8 旅費	20	普通旅費	
								10 需用費	290	消耗品費 印刷製本費	190 100
								11 役務費	9,300	通信運搬費	
計	9,610	9,598	12	0	0	20	9,590				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				保険料	繰入金	その他					
1 徴収費	7,936	7,769	167	0	0	30	7,906	10 需用費	200	消耗品費 印刷製本費	100 100
								11 役務費	4,480	通信運搬費 手数料	3,000 1,480
								12 委託料	3,256	電算事務委託料	
計	7,936	7,769	167	0	0	30	7,906				

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				保険料	繰入金	その他					
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	2,149,954	1,911,133	238,821	1,777,961	371,841	150	2	18 負担金・補 助及び交付 金	2,149,954	保険料等負担金 事務費負担金	2,093,765 56,189
計	2,149,954	1,911,133	238,821	1,777,961	371,841	150	2				

## (款) 3 諸支出金

## (項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				保 険 料	繰 入 金	そ の 他				
1 過誤納金還付金	3,000	3,000	0	0	0	3,000	0	22 償還金・利子及び割引料	3,000	過誤納金還付金
計	3,000	3,000	0	0	0	3,000	0			

## (款) 4 予備費

## (項) 1 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				保 険 料	繰 入 金	そ の 他				
1 予備費	1,500	1,500	0	0	0	0	1,500			
計	1,500	1,500	0	0	0	0	1,500			

## 介護保険特別会計予算

## 令和8年度 可児市介護保険特別会計予算

令和8年度可児市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 保険事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,730,000千円と定める。
- 2 介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ10,900千円と定める。
- 3 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は「第1表 歳入歳出予算」による。

## 歳入歳出予算総括表

(単位：千円)

勘定別	歳入	歳出
保険事業勘定	8,730,000	8,730,000
介護サービス事業勘定	10,900	10,900
合計	8,740,900	8,740,900

保険事業勘定

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 保 險 料		1, 990, 370
	1 介 護 保 險 料	1, 990, 370
2 分 担 金 及 び 負 担 金		9, 126
	1 負 担 金	9, 126
3 使 用 料 及 び 手 数 料		10
	1 手 数 料	10
4 国 庫 支 出 金		1, 661, 066
	1 国 庫 負 担 金	1, 501, 676
	2 国 庫 補 助 金	159, 390
5 支 払 基 金 交 付 金		2, 271, 127
	1 支 払 基 金 交 付 金	2, 271, 127
6 県 支 出 金		1, 184, 988
	1 県 負 担 金	1, 128, 223
	2 県 補 助 金	56, 765
7 財 産 収 入		4, 373
	1 財 産 運 用 収 入	4, 373
8 繰 入 金		1, 597, 818
	1 他 会 計 繰 入 金	1, 255, 952

(単位：千円)

款	項	金額
	2 基金繰入金	341,866
9 繰越金		10,910
	1 繰越金	10,910
10 諸収入		212
	1 延滞金・加算金及び過料	10
	2 雑入	202
歳入合計		8,730,000

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		132,741
	1 総務管理費	19,346
	2 賦課徴収費	16,034
	3 認定審査会費	97,361
2 保険給付費		8,135,600
	1 介護サービス等費	7,872,880
	2 その他諸費	7,920
	3 高額介護サービス費等	211,200
	4 市町村特別給付費	43,600
3 地域支援事業費		402,926
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	308,123
	2 包括的支援事業・任意事業費	94,803
4 基金積立金		4,373
	1 基金積立金	4,373
5 諸支出金		45,260
	1 償還金及び還付加算金	2,010
	2 諸支出金	43,250
6 予備費		9,100
	1 予備費	9,100
歳出	合計	8,730,000

介護サービス事業勘定

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 サービス収入		10,599
	1 予防給付費収入	10,599
2 繰越金		301
	1 繰越金	301
歳入合計		10,900

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
1 事業費		10,599
	1 居宅介護支援事業費	10,599
2 予備費		301
	1 予備費	301
歳出合計		10,900

介護保険特別会計予算説明書（保険事業勘定）

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保 険 料	1,990,370	1,976,000	14,370
2 分 担 金 及 び 負 担 金	9,126	10,148	△1,022
3 使 用 料 及 び 手 数 料	10	10	0
4 国 庫 支 出 金	1,661,066	1,633,772	27,294
5 支 払 基 金 交 付 金	2,271,127	2,109,359	161,768
6 県 支 出 金	1,184,988	1,139,589	45,399
7 財 産 収 入	4,373	3,334	1,039
8 繰 入 金	1,597,818	1,366,691	231,127
9 繰 越 金	10,910	11,805	△895
10 諸 収 入	212	292	△80
歳 入 合 計	8,730,000	8,251,000	479,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	基金交付金	その他		
1 総務費	132,741	125,484	7,257	0	0	132,741	0	
2 保険給付費	8,135,600	7,553,600	582,000	2,670,941	2,184,840	3,279,819	0	
3 地域支援事業費	402,926	556,577	△153,651	175,113	83,193	144,620	0	
4 基金積立金	4,373	3,334	1,039	0	0	4,373	0	
5 諸支出金	45,260	2,005	43,255	0	3,094	40,156	2,010	
6 予備費	9,100	10,000	△900	0	0	0	9,100	
歳出合計	8,730,000	8,251,000	479,000	2,846,054	2,271,127	3,601,709	11,110	

## 2 歳入

### (款) 1 保険料

#### (項) 1 介護保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護保険料	1,990,370	1,976,000	14,370	1 現年度分	1,987,370	特別徴収保険料 1,839,500 普通徴収保険料 147,870
				2 滞納繰越分	3,000	
計	1,990,370	1,976,000	14,370			

### (款) 2 分担金及び負担金

#### (項) 1 負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 認定審査会負担金	7,319	10,148	△2,829	1 認定審査会共同設置負担金	7,319	
2 認定調査等負担金	1,807	0	1,807	1 認定調査等共同実施負担金	1,807	
計	9,126	10,148	△1,022			

### (款) 3 使用料及び手数料

#### (項) 1 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務手数料	10	10	0	1 総務手数料	10	督促手数料
計	10	10	0			

## (款) 4 国庫支出金

## (項) 1 国庫負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費負担金	1,501,676	1,388,111	113,565	1 介護給付費負担金	1,501,676	現年度分
計	1,501,676	1,388,111	113,565			

## (款) 4 国庫支出金

## (項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 調整交付金	41,042	66,781	△25,739	1 調整交付金	41,042	現年度分
2 地域支援事業交付金	98,124	158,780	△60,656	1 介護予防・日常生活支援総合事業交付金	61,624	現年度分
				2 包括的支援事業・任意事業交付金	36,500	現年度分
3 保険者機能強化推進交付金	6,715	6,700	15	1 保険者機能強化推進交付金	6,715	
4 介護保険保険者努力支援交付金	13,509	13,400	109	1 介護保険保険者努力支援交付金	13,509	
計	159,390	245,661	△86,271			

## (款) 5 支払基金交付金

## (項) 1 支払基金交付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費交付金	2,184,840	2,027,700	157,140	1 介護給付費交付金	2,184,840	現年度分
2 地域支援事業交付金	86,287	81,659	4,628	1 介護予防・日常生活支援総合事業交付金	86,287	現年度分
計	2,271,127	2,109,359	161,768			

## (款) 6 県支出金

## (項) 1 県負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費負担金	1,128,223	1,052,638	75,585	1 介護給付費負担金	1,128,223	現年度分
計	1,128,223	1,052,638	75,585			

## (款) 6 県支出金

## (項) 2 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地域支援事業交付金	56,765	86,951	△30,186	1 介護予防・日常生活支援総合事業交付金	38,516	現年度分
				2 包括的支援事業・任意事業交付金	18,249	現年度分
計	56,765	86,951	△30,186			

## (款) 7 財産収入

## (項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	4,373	3,334	1,039	1 利子及び配当金	4,373	介護給付費準備基金利子
計	4,373	3,334	1,039			

## (款) 8 繰入金

## (項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	1,255,952	1,207,507	48,445	1 介護給付費繰入金	1,011,500	現年度分

## (款) 8 繰入金

## (項) 1 他会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				2 介護予防・日常生活支援総合事業繰入金	38,516	現年度分
				3 包括的支援事業・任意事業繰入金	18,249	現年度分
				4 低所得者保険料軽減繰入金	64,092	
				5 事務費繰入金	99,038	一般事務費繰入金
				6 審査会経費繰入金	24,557	介護認定審査会経費繰入金 23,567 障がい認定審査会経費繰入金 990
計	1,255,952	1,207,507	48,445			

## (款) 8 繰入金

## (項) 2 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費準備基金繰入金	341,866	159,184	182,682	1 介護給付費準備基金繰入金	341,866	
計	341,866	159,184	182,682			

## (款) 9 繰越金

## (項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	10,910	11,805	△895	1 前年度繰越金	10,910	
計	10,910	11,805	△895			

## (款) 10 諸収入

## (項) 1 延滞金・加算金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金	10	10	0	1 延滞金	10	介護保険料延滞金
計	10	10	0			

## (款) 10 諸収入

## (項) 2 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第三者納付金	1	1	0	1 損害賠償金	1	第三者行為等賠償金
2 返納金	1	1	0	1 返納金	1	資格喪失後のサービス受給による徴収金
3 雑入	200	280	△80	1 雑入	200	還付未済金
計	202	282	△80			

### 3 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	基金交付金	その他				
1 一般管理費	19,346	18,621	725	0	0	19,346	0	1 報酬	1,137	会計年度任用職員報酬
								3 職員手当等	338	会計年度任用職員期末手当 240 会計年度任用職員勤勉手当 98
								7 報償費	168	高齢者施策等運営協議会委員謝礼
								8 旅費	32	費用弁償
								10 需用費	2,120	消耗品費 1,320 印刷製本費 800
								11 役務費	9,470	通信運搬費 5,630 手数料 3,840
								12 委託料	5,291	電算事務委託料 介護保険事業計画策定業務委託料
								13 使用料及び賃借料	715	複写機借上料 366 システム使用料 349
								18 負担金・補助及び交付金	75	職員研修等負担金
計	19,346	18,621	725	0	0	19,346	0			

(款) 1 総務費

(項) 2 賦課徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	基金交付金	その他				
1 賦課徴収費	16,034	14,634	1,400	0	0	16,034	0	10 需用費	280	印刷製本費
								11 役務費	7,450	通信運搬費 5,600 手数料 1,850
								12 委託料	8,024	電算事務委託料
								18 負担金・補助及び交付金	280	保険料特別徴収業務負担金
計	16,034	14,634	1,400	0	0	16,034	0			

## (款) 1 総務費

## (項) 3 認定審査会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	基金交付金	その他				
1 認定審査会費	31,876	42,349	△10,473	0	0	31,876	0	1 報酬	16,389	認定審査会委員報酬 15,252 会計年度任用職員報酬 1,137
								3 職員手当等	338	会計年度任用職員期末手当 240 会計年度任用職員勤勉手当 98
								7 報償費	904	謝礼
								8 旅費	42	費用弁償
								10 需用費	120	消耗品費
								11 役務費	410	通信運搬費
								12 委託料	6,307	認定システム保守委託料 審査会資料作成用システム導入業務委託料
								13 使用料及び賃借料	7,366	複写機借上料 330 システム使用料 7,036
2 認定調査等費	65,485	49,880	15,605	0	0	65,485	0	1 報酬	22,556	会計年度任用職員報酬
								3 職員手当等	6,565	会計年度任用職員期末手当 4,669 会計年度任用職員勤勉手当 1,896
								8 旅費	438	費用弁償 423 普通旅費 15
								10 需用費	1,160	消耗品費 120 燃料費 440 修繕料 600
								11 役務費	23,446	手数料 23,280 保険料 166
								12 委託料	6,329	認定調査支援システム導入業務委託料
								13 使用料及び賃借料	4,928	システム使用料
								26 公課費	63	自動車重量税
計	97,361	92,229	5,132	0	0	97,361	0			

## (款) 2 保険給付費

## (項) 1 介護サービス等費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	基金交付金	その他				
1 介護サービス等費	7,872,880	7,291,080	581,800	2,598,616	2,125,678	3,148,586	0	18 負担金・補助及び交付金	7,872,880	介護サービス給付費負担金 7,712,880 特定入所者介護サービス費負担金 160,000
計	7,872,880	7,291,080	581,800	2,598,616	2,125,678	3,148,586	0			

## (款) 2 保険給付費

## (項) 2 その他諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	基金交付金	その他				
1 審査支払手数料	7,920	7,920	0	2,614	2,138	3,168	0	11 役務費	7,920	手数料
計	7,920	7,920	0	2,614	2,138	3,168	0			

## (款) 2 保険給付費

## (項) 3 高額介護サービス費等

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	基金交付金	その他				
1 高額介護サービス費等	211,200	211,000	200	69,711	57,024	84,465	0	18 負担金・補助及び交付金	211,200	高額介護サービス費負担金 180,000 高額医療合算介護サービス費負担金 31,200
計	211,200	211,000	200	69,711	57,024	84,465	0			

## (款) 2 保険給付費

## (項) 4 市町村特別給付費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	基金交付金	その他				
1 市町村特別給付費	43,600	43,600	0	0	0	43,600	0	18 負担金・補助及び交付金	43,600	介護用品購入支給費
計	43,600	43,600	0	0	0	43,600	0			

## (款) 3 地域支援事業費

## (項) 1 介護予防・日常生活支援総合事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	基 金 交 付 金	そ の 他					
1 介護予防・生活支援サービス事業費	294,165	276,286	17,879	101,815	79,424	112,926	0	11 役務費	1,096	手数料	
								12 委託料	3,215	介護予防ケアマネジメント委託料	
								18 負担金・補助及び交付金	289,854	介護予防ケアマネジメント給付費負担金	26,154
										介護予防・生活支援サービス給付費負担金	258,000
2 一般介護予防事業費	13,958	25,771	△11,813	6,562	3,769	3,627	0	1 報酬	2,388	会計年度任用職員報酬	
								3 職員手当等	700	会計年度任用職員期末手当	498
										会計年度任用職員勤勉手当	202
								7 報償費	3,176	講師謝礼	
								8 旅費	464	費用弁償	
								10 需用費	280	消耗品費	
								11 役務費	450	通信運搬費	275
										手数料	175
12 委託料	6,500	地域リハビリテーション活動支援事業委託料 介護予防普及啓発事業委託料									
計	308,123	302,057	6,066	108,377	83,193	116,553	0				

## (款) 3 地域支援事業費

## (項) 2 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	基 金 交 付 金	そ の 他				
1 包括的支援事業・任意事業費	94,803	254,520	△159,717	66,736	0	28,067	0	1 報酬	2,364	会計年度任用職員報酬
								3 職員手当等	700	会計年度任用職員期末手当 会計年度任用職員勤勉手当

## (款) 3 地域支援事業費

## (項) 2 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	基 金 交 付 金	そ の 他				
								7 報償費	4,585	講師謝礼 312 介護サービス相談員謝礼 1,160 謝礼 1,920 可児あんしんづくりサポート委員謝礼 366 地域ケア個別会議参加者謝礼 490 認知症初期集中支援チーム員謝礼 265 在宅医療・介護連携推進PT委員謝礼 72
								8 旅費	76	費用弁償 64 特別旅費 12
								10 需用費	566	消耗品費
								11 役務費	386	通信運搬費 176 手数料 200 保険料 10
								12 委託料	48,151	認知症高齢者等見守りシール業務委託料 認知症地域支援推進員業務委託料 地域ケア個別会議開催委託料 在宅歯科医療連携室等運営業務委託料
								18 負担金・補助及び交付金	9,335	職員研修等負担金 116 あんしん介護パートナー現任研修負担金 84 地域包括支援センター職員出向負担金 9,135
								19 扶助費	19,440	安否確認・配食サービス費助成金
								27 繰出金	9,200	一般会計繰出金
計	94,803	254,520	△159,717	66,736	0	28,067	0			

## (款) 4 基金積立金

## (項) 1 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	基金交付金	その他				
1 介護給付費準備基金積立金	4,373	3,334	1,039	0	0	4,373	0	24 積立金	4,373	介護給付費準備基金利子積立金
計	4,373	3,334	1,039	0	0	4,373	0			

## (款) 5 諸支出金

## (項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	基金交付金	その他				
1 保険料還付金	2,000	1,995	5	0	0	0	2,000	22 償還金・利子及び割引料	2,000	過誤納金還付金
2 償還金	10	10	0	0	0	0	10	22 償還金・利子及び割引料	10	国庫等精算金
計	2,010	2,005	5	0	0	0	2,010			

## (款) 5 諸支出金

## (項) 2 諸支出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	基金交付金	その他				
1 一般会計繰出金	43,250	0	43,250	0	3,094	40,156	0	27 繰出金	43,250	一般会計繰出金
計	43,250	0	43,250	0	3,094	40,156	0			

## (款) 6 予備費

## (項) 1 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	基金交付金	その他				
1 予備費	9,100	10,000	△900	0	0	0	9,100			

(款) 6 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	基 金 交 付 金	そ の 他				
計	9,100	10,000	△900	0	0	0	9,100			

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合計	備 考
		報酬	給料	期末手当	通勤手当	その他の 手当	計			
本年度	長 等									
	議 員									
	その他	37	15,252				15,252		15,252	
	計	37	15,252				15,252		15,252	
前年度	長 等									
	議 員									
	その他	37	14,336				14,336		14,336	
	計	37	14,336				14,336		14,336	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他	0	916				916		916	
	計	0	916				916		916	

2 一般職

会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	12	29,582		8,641	38,223		38,223	
前年度	12	27,946		8,046	35,992		35,992	
比 較	0	1,636		595	2,231		2,231	

職員手当の内訳

(単位：千円)

区 分	通勤手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負担金
本年度			6,145	2,496	
前年度			5,745	2,301	
比 較			400	195	

## 介護保険特別会計予算説明書（介護サービス事業勘定）

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 サービス収入	10,599	8,523	2,076
2 繰入金	301	277	24
歳入合計	10,900	8,800	2,100

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	サービス収入	その他	
1 事業費	10,599	8,523	2,076	0	10,599	0	0
2 予備費	301	277	24	0	0	0	301
歳出合計	10,900	8,800	2,100	0	10,599	0	301

## 2 歳入

(款) 1 サービス収入

(項) 1 予防給付費収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 居宅支援サービス費収入	10,599	8,523	2,076	1 居宅支援サービス計画 費収入	10,599	現年分
計	10,599	8,523	2,076			

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	301	277	24	1 前年度繰越金	301	
計	301	277	24			

### 3 歳出

(款) 1 事業費

(項) 1 居宅介護支援事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	サービス収入	その他				
1 居宅介護支援事業費	10,599	8,523	2,076	0	10,599	0	0	1 報酬	2,291	会計年度任用職員報酬
								3 職員手当等	657	会計年度任用職員期末手当 会計年度任用職員勤勉手当
								8 旅費	84	費用弁償
								10 需用費	162	消耗品費
								11 役務費	63	手数料
								12 委託料	6,547	介護予防プラン作成委託料
								13 使用料及び賃借料	9	電算ソフト使用料
								18 負担金・補助及び交付金	10	居宅介護支援事業協議会会費
								27 繰出金	776	一般会計繰出金
計	10,599	8,523	2,076	0	10,599	0	0			

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	サービス収入	その他				
1 予備費	301	277	24	0	0	0	301			
計	301	277	24	0	0	0	301			

## 給 与 費 明 細 書

一般職

会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	1	2,291		657	2,948		2,948	
前年度	1	2,233		632	2,865		2,865	
比 較	0	58		25	83		83	

職員手当の内訳

(単位：千円)

区 分	通勤手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負担金
本年度			467	190	
前年度			451	181	
比 較			16	9	

## 自家用工業用水道事業特別会計予算

令和8年度 可児市自家用工業用水道事業特別会計予算

令和8年度可児市の自家用工業用水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ162,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は「第1表 歳入歳出予算」による。

## 第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		159,300
	1 使用料	159,300
2 繰越金		2,700
	1 繰越金	2,700
歳入合計		162,000

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
1 水道費		160,604
	1 水道費	160,604
2 予備費		1,396
	1 予備費	1,396
歳出合計		162,000

# 自家用工業用水道事業特別会計予算説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	159,300	159,300	0
2 繰越金	2,700	2,700	0
歳入合計	162,000	162,000	0

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	使・手数料	その他	
1 水道費	160,604	160,834	△230	0	159,300	0	1,304
2 予備費	1,396	1,166	230	0	0	0	1,396
歳出合計	162,000	162,000	0	0	159,300	0	2,700

## 2 歳入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 水道使用料	159,300	159,300	0	1 水道使用料	159,300	
計	159,300	159,300	0			

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	2,700	2,700	0	1 前年度繰越金	2,700	
計	2,700	2,700	0			

### 3 歳出

(款) 1 水道費

(項) 1 水道費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	使・手数料	その他				
1 水道管理費	160,604	160,834	△230	0	159,300	0	1,304	8 旅費	100	普通旅費 50 特別旅費 50
								10 需用費	320	消耗品費 300 食糧費 20
								11 役務費	58	通信運搬費 48 手数料 10
								17 備品購入費	100	庁用備品購入費
								18 負担金・補助及び交付金	11,426	愛知用水施設維持管理費負担金 6,107 牧尾ダム他固定資産税相当額負担金 207 上水道事業事務費負担金 5,100 愛知用水事業推進協議会負担金 12
								26 公課費	14,100	消費税
								27 繰出金	134,500	一般会計繰出金
計	160,604	160,834	△230	0	159,300	0	1,304			

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	使・手数料	その他				
1 予備費	1,396	1,166	230	0	0	0	1,396			
計	1,396	1,166	230	0	0	0	1,396			

可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計予算

令和8年度 可児市可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計予算

令和8年度可児市の可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ745,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 財 産 収 入		1,000
	1 財 産 売 払 収 入	1,000
2 繰 越 金		744,000
	1 繰 越 金	744,000
歳 入	合 計	745,000

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
1 開 発 費		2,150
	1 開 発 費	2,150
2 公 債 費		741,550
	1 公 債 費	741,550
3 予 備 費		1,300
	1 予 備 費	1,300
歳 出	合 計	745,000

# 可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計予算説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財 産 収 入	1,000	0	1,000
2 繰 越 金	744,000	52,000	692,000
繰 入 金	0	8,000	△8,000
歳 入 合 計	745,000	60,000	685,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 開 発 費	2,150	48,500	△46,350	0	0	0	2,150
2 公 債 費	741,550	8,000	733,550	0	0	0	741,550
3 予 備 費	1,300	3,500	△2,200	0	0	0	1,300
歳 出 合 計	745,000	60,000	685,000	0	0	0	745,000

## 2 歳入

### (款) 1 財産収入

#### (項) 1 財産売却収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 不動産売却収入	1,000	0	1,000	1 土地売却収入	1,000	
計	1,000	0	1,000			

### (款) 2 繰越金

#### (項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	744,000	52,000	692,000	1 前年度繰越金	744,000	
計	744,000	52,000	692,000			

### (款) 繰入金

#### (項) 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
一般会計繰入金	0	8,000	△8,000			( 廃 目 )
計	0	8,000	△8,000			

### 3 歳出

#### (款) 1 開発費

##### (項) 1 開発費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 開発事業費	2,150	48,500	△46,350	0	0	0	2,150	8 旅費	100	普通旅費
								11 役務費	550	広告料 手数料
								12 委託料	1,500	企業経営診断業務委託料 登記測量業務委託料 除草等業務委託料
計	2,150	48,500	△46,350	0	0	0	2,150			

#### (款) 2 公債費

##### (項) 1 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 元金	737,700	0	737,700	0	0	0	737,700	22 償還金・利 子及び割引 料	737,700	長期債元金
2 利子	3,850	8,000	△4,150	0	0	0	3,850	22 償還金・利 子及び割引 料	3,850	長期債利子
計	741,550	8,000	733,550	0	0	0	741,550			

#### (款) 3 予備費

##### (項) 1 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	1,300	3,500	△2,200	0	0	0	1,300			
計	1,300	3,500	△2,200	0	0	0	1,300			

地方債の令和6年度末における現在高並びに令和7年度末  
及び令和8年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中増減見込み		令和8年度末 現在高見込額
			令和8年度中 起債見込額	令和8年度中 元金償還見込額	
1. 準公営企業債	2,968,100	2,047,700	0	737,700	1,310,000
宅地造成債	2,968,100	2,047,700	0	737,700	1,310,000
計	2,968,100	2,047,700	0	737,700	1,310,000

土田財産区特別会計予算

## 令和8年度 可児市土田財産区特別会計予算

令和8年度可児市の土田財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,300千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は「第1表 歳入歳出予算」による。

## 第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 財 産 収 入		6 0 0
	1 財 産 運 用 収 入	6 0 0
2 繰 越 金		2, 6 9 9
	1 繰 越 金	2, 6 9 9
3 諸 収 入		1
	1 財 産 区 預 金 利 子	1
歳 入 合 計		3, 3 0 0

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
1 管 理 会 費		2 7 0
	1 管 理 会 費	2 7 0
2 総 務 費		6 2 0
	1 総 務 管 理 費	6 2 0
3 予 備 費		2, 4 1 0
	1 予 備 費	2, 4 1 0
歳 出 合 計		3, 3 0 0

## 土田財産区特別会計予算説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	600	600	0
2 繰越金	2,699	2,699	0
3 諸収入	1	1	0
歳入合計	3,300	3,300	0

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	財産収入	その他	
1 管理会費	270	270	0	0	0	0	270
2 総務費	620	340	280	0	0	0	620
3 予備費	2,410	2,690	△280	0	0	0	2,410
歳出合計	3,300	3,300	0	0	0	0	3,300

## 2 歳入

### (款) 1 財産収入

#### (項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産貸付収入	600	600	0	1 土地建物貸付収入	600	土地貸付収入
計	600	600	0			

### (款) 2 繰越金

#### (項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	2,699	2,699	0	1 前年度繰越金	2,699	
計	2,699	2,699	0			

### (款) 3 諸収入

#### (項) 1 財産区預金利子

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産区預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	
計	1	1	0			

### 3 歳出

(款) 1 管理会費

(項) 1 管理会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	財産収入	その他				
1 管理会費	270	270	0	0	0	0	270	1 報酬	252	管理会委員報酬
								10 需用費	8	消耗品費
								11 役務費	10	手数料
計	270	270	0	0	0	0	270			

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	財産収入	その他				
1 財産管理費	620	340	280	0	0	0	620	7 報償費	30	謝礼
								10 需用費	440	消耗品費 燃料費 食糧費
								17 備品購入費	150	管理備品購入費
計	620	340	280	0	0	0	620			

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	財産収入	その他				
1 予備費	2,410	2,690	△280	0	0	0	2,410			
計	2,410	2,690	△280	0	0	0	2,410			

# 給 与 費 明 細 書

特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合計	備 考
		報酬	給料	期末手当	通勤手当	その他の 手当	計			
本年度	長 等									
	議 員									
	その他	7	252				252		252	
	計	7	252				252		252	
前年度	長 等									
	議 員									
	その他	7	252				252		252	
	計	7	252				252		252	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

## 北姫財産区特別会計予算

## 令和8年度 可児市北姫財産区特別会計予算

令和8年度可児市の北姫財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,700千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は「第1表 歳入歳出予算」による。

## 第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		3,309
	1 財産運用収入	3,309
2 繰越金		3,246
	1 繰越金	3,246
3 諸収入		145
	1 財産区預金利子	10
	2 雑収入	135
歳入合計		6,700

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
1 管理会費		814
	1 管理会費	814
2 総務費		2,305
	1 総務管理費	2,305
3 諸支出金		3,000
	1 繰出金	3,000
4 予備費		581
	1 予備費	581
歳出合計		6,700

## 北姫財産区特別会計予算説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	3,309	2,983	326
2 繰越金	3,246	2,746	500
3 諸収入	145	271	△126
歳入合計	6,700	6,000	700

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	財産収入	その他	
1 管理会費	814	856	△42	0	0	0	814
2 総務費	2,305	1,491	814	0	359	0	1,946
3 諸支出金	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000
4 予備費	581	653	△72	0	0	0	581
歳出合計	6,700	6,000	700	0	359	0	6,341

## 2 歳入

### (款) 1 財産収入

#### (項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産貸付収入	2,950	2,950	0	1 土地建物貸付収入	2,950	土地貸付収入
2 利子及び配当金	359	33	326	1 利子及び配当金	359	北姫財産区基金利子
計	3,309	2,983	326			

### (款) 2 繰越金

#### (項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	3,246	2,746	500	1 前年度繰越金	3,246	
計	3,246	2,746	500			

### (款) 3 諸収入

#### (項) 1 財産区預金利子

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産区預金利子	10	1	9	1 預金利子	10	
計	10	1	9			

### (款) 3 諸収入

#### (項) 2 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	135	270	△135	1 雑入	135	
計	135	270	△135			

### 3 歳出

#### (款) 1 管理会費

##### (項) 1 管理会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	財産収入	その他				
1 管理会費	814	856	△42	0	0	0	814	1 報酬	504	管理会委員報酬
								8 旅費	280	費用弁償 普通旅費
								10 需用費	20	消耗品費
								11 役務費	10	手数料
計	814	856	△42	0	0	0	814			

#### (款) 2 総務費

##### (項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	財産収入	その他				
1 財産管理費	2,305	1,491	814	0	359	0	1,946	7 報償費	336	謝礼
								10 需用費	200	消耗品費 食糧費
								11 役務費	10	手数料
								12 委託料	1,400	樹木伐採委託料
								24 積立金	359	北姫財産区基金利子積立金
計	2,305	1,491	814	0	359	0	1,946			

#### (款) 3 諸支出金

##### (項) 1 繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	財産収入	その他				
1 一般会計繰出金	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000	27 繰出金	3,000	一般会計繰出金
計	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000			

## (款) 4 予備費

## (項) 1 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	財 産 収 入	そ の 他				
1 予備費	581	653	△72	0	0	0	581			
計	581	653	△72	0	0	0	581			

# 給 与 費 明 細 書

特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合計	備 考
		報酬	給料	期末手当	通勤手当	その他の 手当	計			
本年度	長 等									
	議 員									
	その他	7	504				504		504	
	計	7	504				504		504	
前年度	長 等									
	議 員									
	その他	7	546				546		546	
	計	7	546				546		546	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他	0	△ 42				△ 42		△ 42	
	計	0	△ 42				△ 42		△ 42	

平牧財産区特別会計予算

## 令和8年度 可児市平牧財産区特別会計予算

令和8年度可児市の平牧財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,200千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は「第1表 歳入歳出予算」による。

## 第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 財 産 収 入		1, 7 5 2
	1 財 産 運 用 収 入	1, 7 5 2
2 繰 入 金		2, 0 0 0
	1 基 金 繰 入 金	2, 0 0 0
3 繰 越 金		1, 4 4 7
	1 繰 越 金	1, 4 4 7
4 諸 収 入		1
	1 財 産 区 預 金 利 子	1
歳 入 合 計		5, 2 0 0

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
1 管 理 会 費		4 6 2
	1 管 理 会 費	4 6 2
2 総 務 費		3, 0 5 1
	1 総 務 管 理 費	3, 0 5 1
3 諸 支 出 金		1, 0 0 0
	1 繰 出 金	1, 0 0 0
4 予 備 費		6 8 7
	1 予 備 費	6 8 7
歳 出 合 計		5, 2 0 0

## 平牧財産区特別会計予算説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	1,752	1,509	243
2 繰入金	2,000	2,000	0
3 繰越金	1,447	1,690	△243
4 諸収入	1	1	0
歳入合計	5,200	5,200	0

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	財産収入	その他	
1 管理会費	462	462	0	0	0	0	462
2 総務費	3,051	2,808	243	0	253	0	2,798
3 諸支出金	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
4 予備費	687	930	△243	0	0	0	687
歳出合計	5,200	5,200	0	0	253	0	4,947

## 2 歳入

### (款) 1 財産収入

#### (項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産貸付収入	1,499	1,499	0	1 土地建物貸付収入	1,499	土地貸付収入
2 利子及び配当金	253	10	243	1 利子及び配当金	253	平牧財産区基金利子
計	1,752	1,509	243			

### (款) 2 繰入金

#### (項) 1 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産区基金繰入金	2,000	2,000	0	1 基本財産基金繰入金	2,000	平牧財産区基金繰入金
計	2,000	2,000	0			

### (款) 3 繰越金

#### (項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1,447	1,690	△243	1 前年度繰越金	1,447	
計	1,447	1,690	△243			

### (款) 4 諸収入

#### (項) 1 財産区預金利子

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産区預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	
計	1	1	0			

### 3 歳出

(款) 1 管理会費

(項) 1 管理会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	財産収入	その他				
1 管理会費	462	462	0	0	0	0	462	1 報酬	252	管理会委員報酬
								7 報償費	20	謝礼
								8 旅費	90	費用弁償 70 普通旅費 20
								10 需用費	40	消耗品費 10 燃料費 10 印刷製本費 20
								11 役務費	40	通信運搬費 10 手数料 30
								13 使用料及び 賃借料	20	自動車借上料
計	462	462	0	0	0	0	462			

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	財産収入	その他				
1 財産管理費	3,051	2,808	243	0	253	0	2,798	7 報償費	424	謝礼
								10 需用費	98	消耗品費 30 食糧費 40 修繕料 28
								11 役務費	76	手数料 40 保険料 36
								12 委託料	2,100	測量委託料 除草等業務委託料
								15 原材料費	50	苗木購入費
								17 備品購入費	50	管理備品購入費
								24 積立金	253	平牧財産区基金利子積立金
計	3,051	2,808	243	0	253	0	2,798			

## (款) 3 諸支出金

## (項) 1 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	財 産 収 入	そ の 他				
1 一般会計繰出金	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	27 繰出金	1,000	一般会計繰出金
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000			

## (款) 4 予備費

## (項) 1 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	財 産 収 入	そ の 他				
1 予備費	687	930	△243	0	0	0	687			
計	687	930	△243	0	0	0	687			

# 給 与 費 明 細 書

特別職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費	合計	備 考
			報酬	給料	期末手当	通勤手当	その他の 手当			
本年度	長 等									
	議 員									
	その他	7	252				252		252	
	計	7	252				252		252	
前年度	長 等									
	議 員									
	その他	7	252				252		252	
	計	7	252				252		252	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

二野財産区特別会計予算

## 令和8年度 可児市二野財産区特別会計予算

令和8年度可児市の二野財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,700千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は「第1表 歳入歳出予算」による。

## 第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 財 産 収 入		8 0
	1 財 産 運 用 収 入	8 0
2 繰 越 金		1, 6 1 9
	1 繰 越 金	1, 6 1 9
3 諸 収 入		1
	1 財 産 区 預 金 利 子	1
歳 入 合 計		1, 7 0 0

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
1 管 理 会 費		2 9 7
	1 管 理 会 費	2 9 7
2 総 務 費		7 7 9
	1 総 務 管 理 費	7 7 9
3 予 備 費		6 2 4
	1 予 備 費	6 2 4
歳 出 合 計		1, 7 0 0

## 二野財産区特別会計予算説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	80	10	70
2 繰越金	1,619	1,789	△170
3 諸収入	1	1	0
歳入合計	1,700	1,800	△100

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	財産収入	その他	
1 管理会費	297	297	0	0	0	0	297
2 総務費	779	709	70	0	80	0	699
3 予備費	624	794	△170	0	0	0	624
歳出合計	1,700	1,800	△100	0	80	0	1,620

## 2 歳入

### (款) 1 財産収入

#### (項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	80	10	70	1 利子及び配当金	80	二野財産区基金利子
計	80	10	70			

### (款) 2 繰越金

#### (項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1,619	1,789	△170	1 前年度繰越金	1,619	
計	1,619	1,789	△170			

### (款) 3 諸収入

#### (項) 1 財産区預金利子

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産区預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	
計	1	1	0			

### 3 歳出

#### (款) 1 管理会費

##### (項) 1 管理会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	財産収入	その他				
1 管理会費	297	297	0	0	0	0	297	1 報酬	252	管理会委員報酬
								10 需用費	15	消耗品費
								11 役務費	30	通信運搬費 手数料
計	297	297	0	0	0	0	297			

#### (款) 2 総務費

##### (項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	財産収入	その他				
1 財産管理費	779	709	70	0	80	0	699	7 報償費	210	謝礼
								10 需用費	30	消耗品費 食糧費
								11 役務費	48	手数料 保険料
								12 委託料	400	測量委託料 樹木伐採委託料
								17 備品購入費	11	管理備品購入費
								24 積立金	80	二野財産区基金利子積立金
計	779	709	70	0	80	0	699			

#### (款) 3 予備費

##### (項) 1 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	財産収入	その他				
1 予備費	624	794	△170	0	0	0	624			
計	624	794	△170	0	0	0	624			

# 給 与 費 明 細 書

特別職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費	合計	備 考
			報酬	給料	期末手当	通勤手当	その他の 手当			
本年度	長 等									
	議 員									
	その他	7	252				252		252	
	計	7	252				252		252	
前年度	長 等									
	議 員									
	その他	7	252				252		252	
	計	7	252				252		252	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

大森財産区特別会計予算

## 令和8年度 可児市大森財産区特別会計予算

令和8年度可児市の大森財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,400千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は「第1表 歳入歳出予算」による。

## 第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 財 産 収 入		1, 9 2 7
	1 財 産 運 用 収 入	1, 9 2 7
2 繰 越 金		5, 4 7 2
	1 繰 越 金	5, 4 7 2
3 諸 収 入		1
	1 財 産 区 預 金 利 子	1
歳 入 合 計		7, 4 0 0

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
1 管 理 会 費		3 2 2
	1 管 理 会 費	3 2 2
2 総 務 費		4, 1 5 9
	1 総 務 管 理 費	4, 1 5 9
3 予 備 費		2, 9 1 9
	1 予 備 費	2, 9 1 9
歳 出 合 計		7, 4 0 0

## 大森財産区特別会計予算説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	1,927	1,391	536
2 繰越金	5,472	6,908	△1,436
3 諸収入	1	1	0
歳入合計	7,400	8,300	△900

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	財産収入	その他	
1 管理会費	322	322	0	0	0	0	322
2 総務費	4,159	5,536	△1,377	0	133	0	4,026
3 予備費	2,919	2,442	477	0	0	0	2,919
歳出合計	7,400	8,300	△900	0	133	0	7,267

## 2 歳入

### (款) 1 財産収入

#### (項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産貸付収入	1,794	1,381	413	1 土地建物貸付収入	1,794	土地貸付収入
2 利子及び配当金	133	10	123	1 利子及び配当金	133	大森財産区基金利子
計	1,927	1,391	536			

### (款) 2 繰越金

#### (項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	5,472	6,908	△1,436	1 前年度繰越金	5,472	
計	5,472	6,908	△1,436			

### (款) 3 諸収入

#### (項) 1 財産区預金利子

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産区預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	
計	1	1	0			

### 3 歳出

(款) 1 管理会費

(項) 1 管理会費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	財 産 収 入	そ の 他				
1 管理会費	322	322	0	0	0	0	322	1 報酬	252	管理会委員報酬
								10 需用費	30	消耗品費
								11 役務費	40	通信運搬費 手数料
計	322	322	0	0	0	0	322			

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	財 産 収 入	そ の 他				
1 財産管理費	4,159	5,536	△1,377	0	133	0	4,026	7 報償費	335	謝礼
								10 需用費	277	消耗品費 燃料費 食糧費 修繕料
								11 役務費	54	手数料 保険料
								12 委託料	3,210	測量委託料 除草等業務委託料
								17 備品購入費	150	管理備品購入費
								24 積立金	133	大森財産区基金利子積立金
計	4,159	5,536	△1,377	0	133	0	4,026			

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	財 産 収 入	そ の 他				
1 予備費	2,919	2,442	477	0	0	0	2,919			
計	2,919	2,442	477	0	0	0	2,919			

# 給 与 費 明 細 書

特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合計	備 考
		報酬	給料	期末手当	通勤手当	その他の 手当	計			
本年度	長 等									
	議 員									
	その他	7	252				252		252	
	計	7	252				252		252	
前年度	長 等									
	議 員									
	その他	7	252				252		252	
	計	7	252				252		252	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

# 水道事業会計予算

令和8年度可児市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度可児市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	37,587 件		
(2) 年間総給水量	11,822,000 m <sup>3</sup>		
(3) 1日平均給水量	32,389 m <sup>3</sup>		
(4) 主要な建設改良事業			
イ 基幹管路耐震化事業		事業費	189,257 千円
ロ 老朽管更新事業		事業費	261,444 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	2,787,000 千円
第1項 営業収益	2,151,349 千円
第2項 営業外収益	548,326 千円
第3項 特別利益	87,325 千円

支 出

第1款 水道事業費用	2,501,000 千円
第1項 営業費用	2,466,376 千円
第2項 営業外費用	31,224 千円
第3項 特別損失	400 千円
第4項 予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,312,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額109,747千円並びに過年度分損益勘定留保資金1,202,253千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	358,000千円
第1項 負担金	25,642千円
第2項 補助金	32,358千円
第3項 その他資本的収入	300,000千円

支 出

第1款 資本的支出	1,670,000千円
第1項 建設改良費	1,264,634千円
第2項 償還金	4,073千円
第3項 投資	400,000千円
第4項 国庫補助金等返還金	1,293千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 水道事業費用のうち、営業費用、営業外費用及び特別損失の各項間における流用
- (2) 資本的支出のうち、建設改良費、償還金及び国庫補助金等返還金の各項間における流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 114,251 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、40,000千円と定める。

## 水道事業会計予算説明書

令和8年度可児市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			2,787,000	
	1 営業収益		2,151,349	
		1 給水収益	2,046,000	
		2 その他の営業収益	105,349	
	2 営業外収益		548,326	
		1 受取利息及び配当金	13,957	
		2 他会計負担金	130,724	
		3 補助金	21,846	
		4 長期前受金戻入	375,706	
		5 資本費繰入収益	4,073	
		6 雑収益	2,020	
	3 特別利益		87,325	
		1 過年度損益修正益	100	
		2 その他特別利益	87,225	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			2,501,000	
	1 営業費用		2,466,376	
		1 浄水費	1,202,000	
		2 配水費	245,251	
		3 給水費	112,390	
		4 業務費	105,278	
		5 総係費	46,912	
		6 減価償却費	734,145	
		7 資産減耗費	20,400	
	2 営業外費用		31,224	
		1 支払利息	1,224	
		2 消費税及び地方消費税	30,000	
	3 特別損失		400	
		1 過年度損益修正損	400	
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			358,000	
	1 負担金		25,642	
		1 工事負担金	562	
		2 他会計負担金	25,080	
	2 補助金		32,358	
		1 国庫補助金	31,858	
		2 県補助金	500	
	3 その他資本的収入		300,000	
		1 その他資本的収入	300,000	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,670,000	
	1 建設改良費		1,264,634	
		1 事務費	57,787	
		2 建設改良事業費	1,199,643	
		3 営業設備費	7,204	
	2 償還金		4,073	
		1 企業債償還金	4,073	
	3 投資		400,000	
		1 投資	400,000	
	4 国庫補助金等返還金		1,293	
		1 国庫補助金等返還金	1,293	

令和8年度可児市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
 (令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	261,065
減価償却費	734,145
貸倒引当金の増減額（減少は△）	△ 600
賞与引当金の増減額（減少は△）	△ 234
長期前受金戻入	△ 375,706
資本費繰入収益	△ 4,073
受取利息及び受取配当金	△ 13,957
支払利息	1,224
資産減耗費	20,000
未収金の増減額（増加は△）	10,564
たな卸資産の増減額（増加は△）	400
その他流動資産の増減額（増加は△）	500
未払金の増減額（減少は△）	1,319
その他流動負債の増減額（減少は△）	734
小計	<u>635,377</u>
利息及び配当金の受取額	13,957
利息の支払額	<u>△ 1,224</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>648,110</u>

(単位：千円)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,136,402
有価証券の取得による支出	△ 400,000
有価証券の償還による収入	300,000
国庫補助金等返還による支出	△ 1,293
国庫補助金等による収入	43,557
負担金による収入	29,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,164,474</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 4,073</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 4,073</u>
資金の増加額（又は減少額）	△ 520,437
資金期首残高	<u>2,776,766</u>
資金期末残高	<u><u>2,256,329</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	12	14	120	53,591	41,478	95,189	17,062	112,251
前年度	12	15	300	57,069	47,843	105,212	18,508	123,720
比 較	0	△ 1	△ 180	△ 3,478	△ 6,365	△ 10,023	△ 1,446	△ 11,469

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負 担 金
	本年度	1,708	1,710	628	1,855	5,895	1,610	12,427	10,926	4,719
	前年度	2,419	1,836	937	1,707	7,163	1,610	13,709	11,844	6,618
	比 較	△ 711	△ 126	△ 309	148	△ 1,268	0	△ 1,282	△ 918	△ 1,899

## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	△ 3,478	1. 給与改定に伴う 増加分	866	給与改定に伴う増	給与改定に伴い、給料月額を引上げ
		2. 昇給・昇格に伴う 増加分	383	昇給・昇格に伴う増	平均昇給率 1.9%
		3. 会計間異動等による減少分	△ 4,727	会計間異動等による減	
手当	△ 6,365	1. 給与改定に伴う 増加分	552	1. 地域手当 26 2. 期末手当 208 3. 勤勉手当 188 4. 退職手当負担金 130	給料月額の増に伴うはねかえり分 支給月額0.025月の増及び給料月額の増に伴うはねかえり分 支給月額0.025月の増及び給料月額の増に伴うはねかえり分 給料月額の増に伴うはねかえり分
		2. その他の増減分	△ 6,917	1. 扶養手当 △ 711 2. 地域手当 △ 152 3. 住居手当 △ 309 4. 通勤手当 148 5. 時間外勤務手当 △ 1,268 6. 期末手当 △ 1,490 7. 勤勉手当 △ 1,106 8. 退職手当負担金 △ 2,029	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務・技術職	技能労務職	区 分		事務・技術職	技能労務職
令和8年1月1日 現 在	平均給料月額	345,808円	—	令和7年1月1日 現 在	平均給料月額	327,173円	—
	平均給与月額	402,358円	—		平均給与月額	379,188円	—
	平均年齢	47.6歳	—		平均年齢	46.2歳	—

#### (2) 初任給

(令和8年1月1日現在)

区 分	事務・技術職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	200,300円	198,200円	200,300円	198,200円
大学卒	232,000円	~236,400円	232,000円	~236,400円

#### (3) 級別職員数

令和8年1月1日現在						令和7年1月1日現在					
事務・技術職			技能労務職			事務・技術職			技能労務職		
級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
1級	1人	7.7%	1級	—	—	1級	1人	7.1%	1級	—	—
2級	2人	15.4%	2級	—	—	2級	3人	21.4%	2級	—	—
3級	3人	23.1%	3級	—	—	3級	3人	21.4%	3級	—	—
4級	1人	7.7%	4級	—	—	4級	2人	14.3%	4級	—	—
5級	3人	23.1%				5級	2人	14.3%			
6級	2人	15.4%				6級	2人	14.3%			
7級	1人	7.7%				7級	1人	7.1%			
計	13人	100.0%	計	—	—	計	14人	100.0%	計	—	—

(級別の基準となる職務)

(令和8年1月1日現在)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
事務・技術職	主 事	主 任	主 査	主任主査 ・係長	課長補佐	課 長	部 長

(4) 昇給（査定昇給制度）

区 分	本 年 度			前 年 度		
	合 計	事務・技術職	技能労務職	合 計	事務・技術職	技能労務職
職 員 数 (A)	14人	14人	—	15人	15人	—
昇給に係る職員数 (B)	13人	13人	—	14人	14人	—
号給数別内訳	2号給	—	—	—	—	—
	4号給	12人	12人	—	13人	—
	6号給	1人	1人	—	1人	—
	8号給	—	—	—	—	—
比 率 (B) / (A)	92.9%	92.9%	—	93.3%	93.3%	—

※55歳昇給抑制措置対象職員の昇給号給数は、8号給→2号給、6号給→1号給、4号給以下→昇給なしとなる。

※課長職以上の昇給号給数について、表中4号給とあるのは3号給となる。

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による加算措置
	6月	12月		
本 年 度	2. 325月分	2. 325月分	4. 65月分	有
一般会計の制度	2. 325月分	2. 325月分	4. 65月分	有

## (6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

(令和8年3月31日現在)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
支給率等	24. 586875月分	33. 27075月分	47. 709月分	47. 709月分	定年前早期退職 2%～45%加算
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875月分	33. 27075月分	47. 709月分	47. 709月分	定年前早期退職 2%～45%加算

※給料月額に支給率を乗じた額に、職務の級ごとの在職期間に応じた調整額が加算される。

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	一般会計と同じ	—
地域手当	一般会計と同じ	—
住居手当	一般会計と同じ	—
通勤手当	一般会計と同じ	—

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金	一般財源
可児市水道事業徴収業務	389,158	令和5年度から 令和7年度まで	208,012	令和8年度から 令和9年度まで	181,146	—	181,146

令和8年度可児市水道事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		725,648	
ロ 建物	777,555		
減価償却累計額	<u>△ 419,115</u>	358,440	
ハ 構築物	30,501,362		
減価償却累計額	<u>△ 17,323,417</u>	13,177,945	
ニ 機械及び装置	3,552,797		
減価償却累計額	<u>△ 2,189,020</u>	1,363,777	
ホ 車両運搬具	19,270		
減価償却累計額	<u>△ 18,372</u>	898	
ヘ 工具、器具及び備品	44,423		
減価償却累計額	<u>△ 32,759</u>	11,664	
ト 建設仮勘定		<u>1,721,131</u>	
有形固定資産合計			17,359,503

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア		<u>1,240</u>	
無形固定資産合計			1,240

(単位：千円)

(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	<u>1,200,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>1,200,000</u>	
固定資産合計			18,560,743
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,256,329	
(2) 未収金	201,066		
貸倒引当金	<u>△ 600</u>	200,466	
(3) 有価証券		100,000	
(4) 貯蔵品		<u>38,920</u>	
流動資産合計			<u>2,595,715</u>
資産合計			<u><u>21,156,458</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 66,831

企業債合計

66,831

固定負債合計

66,831

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 4,141

企業債合計

4,141

(2) 未払金

381,633

(3) 引当金

イ 賞与引当金 9,051

引当金合計

9,051

(4) その他流動負債

134,044

流動負債合計

528,869

(単位：千円)

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	214,719		
収益化累計額	<u>△ 74,090</u>	140,629	
ロ 県補助金	384,184		
収益化累計額	<u>△ 36,831</u>	347,353	
ハ 工事負担金等	17,221,777		
収益化累計額	<u>△ 12,357,973</u>	4,863,804	
ニ 受贈財産評価額	433,975		
収益化累計額	<u>△ 124,860</u>	309,115	
ホ 建設仮勘定長期前受金		<u>178,451</u>	
長期前受金合計		<u>5,839,352</u>	
繰延収益合計			<u>5,839,352</u>
負債合計			<u><u>6,435,052</u></u>

資本の部

6 資本金

(1) 繰入資本金		129,340	
(2) 組入資本金		13,097,553	
(3) 引継資本金		<u>330,560</u>	
資本金合計			13,557,453

(単位：千円)

7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国庫補助金	1,562		
ロ 県補助金	10,187		
ハ 受贈財産評価額	<u>262,666</u>		
資本剰余金合計		274,415	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建設改良積立金	453,868		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>435,670</u>		
利益剰余金合計		<u>889,538</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,163,953</u>
資 本 合 計			<u>14,721,406</u>
負 債 資 本 合 計			<u>21,156,458</u>

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 建物 10～60年
  - 構築物 2～60年
  - 機械及び装置 2～30年
  - 車両運搬具 5年
  - 工具、器具及び備品 2～20年

##### ロ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - ソフトウェア 5年

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当に係る岐阜県市町村職員退職手当組合負担金は、退職手当負担金の負担に関する協議に基づき、組合積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む。）を全て一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

#### (3) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 原価法

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 予定貸借対照表等に関する注記

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、企業債の償還負担に関する協議に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は70,972千円である。

## 3 セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントのため、記載を省略している。

## 4 その他の注記

### (1) 引当金の取り崩し

#### イ 賞与引当金

令和8年度の期末手当・勤勉手当の支給及び当該手当にかかる法定福利費を支出するため、賞与引当金9,617千円を取り崩す予定である。

#### ロ 貸倒引当金

令和8年度において、不納欠損処理のため貸倒引当金1,200千円を取り崩す予定である。

令和7年度可児市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	1,979,091	
(2) その他の営業収益	<u>75,674</u>	2,054,765

2 営業費用

(1) 浄水費	1,103,637	
(2) 配水費	210,453	
(3) 給水費	99,940	
(4) 業務費	97,273	
(5) 総係費	46,905	
(6) 減価償却費	706,092	
(7) 資産減耗費	<u>85,650</u>	<u>2,349,950</u>

営業損失

295,185

(単位：千円)

3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	6,664		
(2) 他会計負担金	1,291		
(3) 長期前受金戻入	376,624		
(4) 資本費繰入収益	4,007		
(5) 雑収益	<u>1,763</u>	390,349	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	1,291		
(2) 雑支出	<u>3,000</u>	<u>4,291</u>	<u>386,058</u>
経常利益			90,873
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	91		
(2) その他特別利益	<u>84,005</u>	84,096	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>364</u>	<u>364</u>	<u>83,732</u>
当年度純利益			174,605
当年度未処分利益剰余金			<u>174,605</u>

令和7年度可児市水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		725,648	
ロ 建物	777,555		
減価償却累計額	<u>△ 401,212</u>	376,343	
ハ 構築物	29,630,807		
減価償却累計額	<u>△ 16,701,359</u>	12,929,448	
ニ 機械及び装置	3,511,468		
減価償却累計額	<u>△ 2,097,344</u>	1,414,124	
ホ 車両運搬具	19,270		
減価償却累計額	<u>△ 18,372</u>	898	
ヘ 工具、器具及び備品	40,423		
減価償却累計額	<u>△ 30,871</u>	9,552	
ト 建設仮勘定		<u>1,504,038</u>	
有形固定資産合計			16,960,051

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア		<u>1,860</u>	
無形固定資産合計			1,860

(単位：千円)

(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	<u>900,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>900,000</u>	
固定資産合計			17,861,911
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,776,766	
(2) 未収金	222,825		
貸倒引当金	<u>△ 1,200</u>	221,625	
(3) 有価証券		300,000	
(4) 貯蔵品		39,320	
(5) その他流動資産		<u>500</u>	
流動資産合計			<u>3,338,211</u>
資産合計			<u><u>21,200,122</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 70,972

企業債合計

70,972

固定負債合計

70,972

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 4,073

企業債合計

4,073

(2) 未払金

363,407

(3) 引当金

イ 賞与引当金 9,617

引当金合計

9,617

(4) その他流動負債

133,310

流動負債合計

510,407

(単位：千円)

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	214,719		
収益化累計額	<u>△ 68,259</u>	146,460	
ロ 県補助金	259,681		
収益化累計額	<u>△ 26,635</u>	233,046	
ハ 工事負担金等	17,196,186		
収益化累計額	<u>△ 12,007,836</u>	5,188,350	
ニ 受贈財産評価額	433,975		
収益化累計額	<u>△ 115,318</u>	318,657	
ホ 建設仮勘定長期前受金		<u>271,889</u>	
長期前受金合計		<u>6,158,402</u>	
繰延収益合計			<u>6,158,402</u>
負債合計			<u><u>6,739,781</u></u>

資本の部

6 資本金

(1) 繰入資本金		129,340	
(2) 組入資本金		13,097,553	
(3) 引継資本金		<u>330,560</u>	
資本金合計			13,557,453

(単位：千円)

7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国庫補助金	1,562		
ロ 県補助金	10,187		
ハ 受贈財産評価額	<u>262,666</u>		
資本剰余金合計		274,415	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建設改良積立金	453,868		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>174,605</u>		
利益剰余金合計		<u>628,473</u>	
剰 余 金 合 計			<u>902,888</u>
資 本 合 計			<u>14,460,341</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>21,200,122</u></u>

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物 10～60年

構築物 2～60年

機械及び装置 2～30年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 2～20年

##### ロ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当に係る岐阜県市町村職員退職手当組合負担金は、退職手当負担金の負担に関する協議に基づき、組合積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む。）を全て一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

#### (3) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的の債券 原価法

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 予定貸借対照表等に関する注記

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、企業債の償還負担に関する協議に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は75,045千円である。

## 3 セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントのため、記載を省略している。

## 4 その他の注記

### (1) 引当金の取り崩し

#### イ 賞与引当金

令和7年度の期末手当・勤勉手当の支給及び当該手当にかかる法定福利費を支出するため、賞与引当金8,645千円を取り崩す予定である。

#### ロ 貸倒引当金

令和7年度において、不納欠損処理のため貸倒引当金1,384千円を取り崩す予定である。

## 下水道事業会計予算

## 令和 8 年度 可児市 下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 8 年度可児市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 整備区域内人口	96,805 人		
(2) 年間排水量	10,890,805 m <sup>3</sup>		
(3) 1 日平均排水量	29,838 m <sup>3</sup>		
(4) 主要な建設改良事業			
イ 下水道管渠更生工事		事業費	410,000 千円
ロ 雨水対策事業		事業費	18,000 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入			
第 1 款	下水道事業収益	2,970,000 千円	
第 1 項	営業収益	1,592,727 千円	
第 2 項	営業外収益	1,377,273 千円	
支 出			
第 1 款	下水道事業費用	2,773,000 千円	
第 1 項	営業費用	2,569,646 千円	
第 2 項	営業外費用	188,355 千円	
第 3 項	特別損失	1,000 千円	
第 4 項	予備費	13,999 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額914,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額65,732千円、過年度分損益勘定留保資金830,935千円、当年度分損益勘定留保資金17,333千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	1,007,000 千円
第1項 企業債	629,000 千円
第2項 出資金	253,765 千円
第3項 補助金	100,000 千円
第4項 受益者負担金及び分担金	24,235 千円

支 出	
第1款 資本的支出	1,921,000 千円
第1項 建設改良費	867,282 千円
第2項 償還金	1,048,009 千円
第3項 予備費	5,709 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	629,000	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府 資金及び地方公共団体 金融機構資金につい て、利率見直しを行っ た後においては、当該 見直し後の利率)	政府資金についてはその 融資条件により、金融機関 その他の資金については借 入先と協定し、その融資条 件に従うものとする。ただ し、企業財政の都合により 据置期間及び償還期限を短 縮し、若しくは繰上償還又 は低利に借換えすることが できる。
計	629,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 下水道事業費用のうち、営業費用、営業外費用及び特別損失の各項間における流用
- (2) 資本的支出のうち、建設改良費及び償還金の各項間における流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 130,909千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、152,950千円である。

## 下水道事業会計予算説明書

令和 8 年度 可児市 下水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益	1 営業収益		2,970,000	
		1 下水道使用料	1,530,649	
		2 雨水処理負担金	61,428	
		3 その他営業収益	650	
	2 営業外収益		1,377,273	
		1 負担金	688,561	
		2 補助金	155,450	
		3 長期前受金戻入	533,254	
		4 雑収益	8	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		2,773,000	
	1 営業費用		2,569,646	
		1 公共管渠費	117,073	
		2 特環管渠費	16,850	
		3 特環処理場費	21,867	
		4 農集処理場費	78,904	
		5 流域下水道維持管理負担金	722,829	
		6 雨水管渠費	15,200	
		7 業務費	109,611	
		8 総係費	98,899	
		9 減価償却費	1,371,672	
		10 資産減耗費	16,741	
	2 営業外費用		188,355	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	123,438	
		2 消費税及び地方消費税	60,000	
		3 雑支出	4,917	

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特別損失		1,000	
		1 過年度損益修正損	1,000	
	4 予備費		13,999	
		1 予備費	13,999	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,007,000	
	1 企業債		629,000	
		1 企業債	629,000	
	2 出資金		253,765	
		1 出資金	253,765	
	3 補助金		100,000	
		1 補助金	100,000	
	4 受益者負担金及び分担金		24,235	
1 受益者負担金及び分担金		24,235		

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		1,921,000	
	1	建設改良費	867,282	
		1 公共建設事業費	641,500	
		2 特環建設事業費	26,119	
		3 農集建設事業費	52,500	
		4 雨水建設事業費	18,500	
		5 流域下水道建設費	79,479	
		6 事務費	44,884	
		7 固定資産購入費	4,300	
	2	償還金	1,048,009	
		1 企業債償還金	1,048,009	
	3	予備費	5,709	
		1 予備費	5,709	

令和8年度可児市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	231,568
減価償却費	1,371,672
資産減耗費	16,541
貸倒引当金の増減額（減少は△）	143
賞与引当金の増減額（減少は△）	998
長期前受金戻入	△ 533,254
支払利息及び企業債取扱諸費	123,438
未収金の増減額（増加は△）	1,928
未払金の増減額（減少は△）	<u>13,940</u>
小計	1,226,974
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 123,438</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,103,536

(単位：千円)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 722, 115
無形固定資産の取得による支出	△ 68, 055
国庫補助金による収入	100, 000
受益者負担金及び受益者分担金による収入	<u>24, 235</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 665, 935
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	629, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1, 048, 009
一般会計からの出資による収入	<u>253, 765</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 165, 244
資金の増加額（又は減少額）	272, 357
資金期首残高	<u>919, 015</u>
資金期末残高	<u><u>1, 191, 372</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度		14		56,687	44,356	101,043	17,772	118,815
前年度		14		53,143	43,661	96,804	17,233	114,037
比 較		0		3,544	695	4,239	539	4,778

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負 担 金
	本年度	2,741	1,833	300	1,159	6,930	1,586	13,006	11,131	5,670
	前年度	1,980	1,722	318	470	6,905	1,586	12,513	11,169	6,998
	比 較	761	111	△ 18	689	25	0	493	△ 38	△ 1,328

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度		3	7,028		2,066	9,094		9,094
前年度		3	6,633		1,943	8,576		8,576
比 較		0	395		123	518		518

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負 担 金
	本年度			1,470	596	
	前年度			1,393	550	
	比 較			77	46	

## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	3,544	1. 給与改定に伴う 増加分	970	給与改定に伴う増	給与改定に伴い、給料月額を引上げ
		2. 昇給・昇格に伴う 増加分	522	昇給・昇格に伴う増	平均昇給率 1.9%
		3. 会計間異動等による 増加分	2,052	会計間異動等による増	
手当	818	1. 給与改定に伴う 増加分	697	1. 地域手当 29	給料月額の増に伴うはねかえり分
				2. 期末手当 284	支給月数0.025月の増及び給料月額の増に伴うはねかえり分
	3. 勤勉手当 258		支給月数0.025月の増及び給料月額の増に伴うはねかえり分		
	4. 退職手当負担金 126		給料月額の増に伴うはねかえり分		
	2. その他の増減分	121	1. 扶養手当 761		
			2. 地域手当 82		
			3. 住居手当 △ 18		
			4. 通勤手当 689		
			5. 時間外勤務手当 25		
			6. 期末手当 286	会計年度任用職員の期末手当を含む	
			7. 勤勉手当 △ 250	会計年度任用職員の勤勉手当を含む	
			8. 退職手当負担金 △ 1,454		

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務・技術職	技能労務職	区 分		事務・技術職	技能労務職
令和8年1月1日 現 在	平均給料月額	349,562円	—	令和7年1月1日 現 在	平均給料月額	332,377円	—
	平均給与月額	398,390円	—		平均給与月額	392,762円	—
	平均年齢	45.6歳	—		平均年齢	44.3歳	—

#### (2) 初任給

(令和8年1月1日現在)

区 分	事務・技術職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	200,300円	198,200円	200,300円	198,200円
大学卒	232,000円	～236,400円	232,000円	～236,400円

#### (3) 級別職員数

令和8年1月1日現在						令和7年1月1日現在					
事務・技術職			技能労務職			事務・技術職			技能労務職		
級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
1級	1	7.7%	1級	—	—	1級	2	15.4%	1級	—	—
2級	3	23.1%	2級	—	—	2級	3	23.1%	2級	—	—
3級	2	15.4%	3級	—	—	3級	1	7.7%	3級	—	—
4級	2	15.4%	4級	—	—	4級	3	23.1%	4級	—	—
5級	2	15.4%				5級	1	7.7%			
6級	2	15.4%				6級	2	15.4%			
7級	1	7.7%				7級	1	7.7%			
計	13	100.0%	計	—	—	計	13	100.0%	計	—	—

(級別の基準となる職務)

(令和8年1月1日現在)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
事務・技術職	主 事	主 任	主 査	主任主査 ・係長	課長補佐	課 長	部 長

(4) 昇給（査定昇給制度）

区 分	本 年 度			前 年 度		
	合 計	事務・技術職	技能労務職	合 計	事務・技術職	技能労務職
職 員 数 (A)	14 人	14 人	—	14 人	14 人	—
昇給に係る職員数 (B)	13 人	13 人	—	13 人	13 人	—
号給数別内訳	2号給	—	—	—	—	—
	4号給	12 人	12 人	—	12 人	—
	6号給	1 人	1 人	—	1 人	—
	8号給	—	—	—	—	—
比 率 (B) / (A)	92.9 %	92.9 %	—	92.9 %	92.9 %	—

※55歳昇給抑制措置対象職員の昇給号給数は、8号給→2号給、6号給→1号給、4号給以下→昇給なしとなる。

※課長職以上の昇給号給数について、表中4号給とあるのは3号給となる。

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による加算措置
	6月	12月		
本 年 度	2. 325月分	2. 325月分	4. 65月分	有
一般会計の制度	2. 325月分	2. 325月分	4. 65月分	有

## (6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

(令和8年3月31日現在)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
支給率等	24. 586875月分	33. 27075月分	47. 709月分	47. 709月分	定年前早期退職 2%～45%加算
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875月分	33. 27075月分	47. 709月分	47. 709月分	定年前早期退職 2%～45%加算

※給料月額に支給率を乗じた額に、職務の級ごとの在職期間に応じた調整額が加算される。

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	一般会計と同じ	—
地域手当	一般会計と同じ	—
住居手当	一般会計と同じ	—
通勤手当	一般会計と同じ	—

令和8年度可児市下水道事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ	土地		1,032,918	
ロ	建物	101,373		
	減価償却累計額	△ 41,468	59,905	
ハ	構築物	40,940,690		
	減価償却累計額	△ 11,301,803	29,638,887	
ニ	機械及び装置	304,526		
	減価償却累計額	△ 62,767	241,759	
ホ	車両運搬具	4,193		
	減価償却累計額	△ 4,150	43	
ヘ	工具、器具及び備品	2,727		
	減価償却累計額	0	2,727	
ト	建設仮勘定		3,605	
	有形固定資産合計			30,979,844

(2) 無形固定資産

イ	施設利用権		2,838,063	
	無形固定資産合計			2,838,063

固 定 資 産 合 計 33,817,907

(単位：千円)

2 流動資産

(1) 現金預金

1,191,372

(2) 未収金

364,018

貸倒引当金

△ 376

363,642

流動資産合計

1,555,014

資産合計

35,372,921

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

6,299,302

企業債合計

6,299,302

固定負債合計

6,299,302

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

908,438

企業債合計

908,438

(2) 未払金

249,700

(3) 引当金

イ 賞与引当金

10,149

引当金合計

10,149

流動負債合計

1,168,287

(単位：千円)

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	国庫補助金	7,152,583		
	収益化累計額	<u>△ 1,949,149</u>	5,203,434	
ロ	県補助金	335,109		
	収益化累計額	<u>△ 86,062</u>	249,047	
ハ	受益者負担金等	3,995,359		
	収益化累計額	<u>△ 955,211</u>	3,040,148	
ニ	受贈財産評価額	5,403,706		
	収益化累計額	<u>△ 2,108,774</u>	<u>3,294,932</u>	
	長期前受金合計		<u>11,787,561</u>	
	繰延収益合計			<u>11,787,561</u>
	負債合計			<u>19,255,150</u>

(単位：千円)

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 固有資本金	6,698,289
(2) 繰入資本金	4,364,409
(3) 組入資本金	3,949,782

資 本 金 合 計

15,012,480

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	171,976
ロ 県補助金	62,992
ハ 受益者負担金等	24,829
ニ 受贈財産評価額	458,007

資本剰余金合計

717,804

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	387,487
---------------	---------

利益剰余金合計

387,487

剰 余 金 合 計

1,105,291

資 本 合 計

16,117,771

負 債 資 本 合 計

35,372,921

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
  - 建物 8～38年
  - 構築物 10～50年
  - 機械及び装置 10～30年
  - 車両運搬具 4～6年
  - 工具、器具及び備品 2～20年

##### ロ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
  - 施設利用権 45年

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当に係る岐阜県市町村職員退職手当組合負担金は、退職手当負担金の負担に関する協議に基づき、組合積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む。）を全て一般会計が負担することとしているため退職給付引当金は計上していない。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 予定貸借対照表等に関する注記

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、企業債の償還負担に関する協議に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は997,192千円である。

## 3 セグメント情報に関する注記

### (1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。なお、報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	市街地周辺の区域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

### (2) 報告セグメントごとの予定営業収益等

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	1,336,984	83,975	32,578	1,453,537
営業費用	2,132,014	184,900	153,513	2,470,427
営業損益	△ 795,030	△ 100,925	△ 120,935	△ 1,016,890
経常損益	140,204	△ 14,809	107,080	232,475
セグメント資産	30,841,211	2,306,468	2,225,242	35,372,921
セグメント負債	17,522,546	1,058,344	674,260	19,255,150
その他の項目				
一般会計繰入金	881,928	78,060	43,766	1,003,754
減価償却費	1,203,501	97,398	70,773	1,371,672
支払利息及び企業債取扱諸費	119,427	3,507	504	123,438
特別損失	832	54	21	907
有形固定資産及び無形 固定資産の増加	811,984	32,836	47,727	892,547

#### 4 その他の注記

(1) 引当金の取り崩し

イ 賞与引当金

令和8年度の期末手当・勤勉手当の支給及び当該手当にかかる法定福利費を支出するため、賞与引当金9,151千円を取り崩す予定である。

ロ 貸倒引当金

令和8年度において、不納欠損処理のため貸倒引当金233千円を取り崩す予定である。

令和7年度可児市下水道事業予定損益計算書  
 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	1,410,573	
(2) 雨水処理負担金	80,069	
(3) その他営業収益	<u>930</u>	1,491,572

2 営業費用

(1) 公共管渠費	120,570	
(2) 特環管渠費	18,265	
(3) 特環処理場費	19,385	
(4) 農集処理場費	80,455	
(5) 流域下水道維持管理負担金	638,563	
(6) 雨水管渠費	46,818	
(7) 業務費	79,103	
(8) 総係費	152,361	
(9) 減価償却費	1,352,537	
(10) 資産減耗費	<u>17,740</u>	<u>2,525,797</u>

営業損失

1,034,225

(単位：千円)

3 営業外収益			
(1) 負担金	668,660		
(2) 補助金	180,450		
(3) 長期前受金戻入	529,159		
(4) 雑収益	<u>9</u>	1,378,278	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	122,763		
(2) 雑支出	<u>64,916</u>	<u>187,679</u>	<u>1,190,599</u>
経常利益			156,374
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>455</u>	<u>455</u>	<u>△ 455</u>
当年度純利益			155,919
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>328,620</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>484,539</u></u>

令和7年度可児市下水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ	土地		1,031,618	
ロ	建物	101,373		
	減価償却累計額	△ 34,859	66,514	
ハ	構築物	40,150,124		
	減価償却累計額	△ 10,114,295	30,035,829	
ニ	機械及び装置	304,526		
	減価償却累計額	△ 48,437	256,089	
ホ	車両運搬具	4,193		
	減価償却累計額	△ 3,759	434	
ヘ	建設仮勘定		1,783	
	有形固定資産合計			31,392,267

(2) 無形固定資産

イ	施設利用権		2,919,485	
	無形固定資産合計			2,919,485

固 定 資 産 合 計

34,311,752

(単位：千円)

2 流動資産

(1) 現金預金

919,015

(2) 未収金

365,946

貸倒引当金

△ 233

365,713

流動資産合計

1,284,728

資産合計

35,596,480

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

6,578,740

企業債合計

6,578,740

固定負債合計

6,578,740

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

1,048,009

企業債合計

1,048,009

(2) 未払金

231,562

(3) 引当金

イ 賞与引当金

9,151

引当金合計

9,151

流動負債合計

1,288,722

(単位：千円)

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	国庫補助金	7,052,583		
	収益化累計額	<u>△ 1,739,413</u>	5,313,170	
ロ	県補助金	335,109		
	収益化累計額	<u>△ 73,973</u>	261,136	
ハ	受益者負担金等	3,971,124		
	収益化累計額	<u>△ 850,396</u>	3,120,728	
ニ	受贈財産評価額	5,303,706		
	収益化累計額	<u>△ 1,902,160</u>	<u>3,401,546</u>	
	長期前受金合計		<u>12,096,580</u>	
	繰延収益合計			<u>12,096,580</u>
	負債合計			<u>19,964,042</u>

(単位：千円)

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 固有資本金	6,698,289
(2) 繰入資本金	4,110,644
(3) 組入資本金	3,621,162

資 本 金 合 計

14,430,095

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	171,976
ロ 県補助金	62,992
ハ 受益者負担金等	24,829
ニ 受贈財産評価額	458,007

資本剰余金合計

717,804

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	484,539
---------------	---------

利益剰余金合計

484,539

剰 余 金 合 計

1,202,343

資 本 合 計

15,632,438

負 債 資 本 合 計

35,596,480

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
  - 建物 8～38年
  - 構築物 10～50年
  - 機械及び装置 10～30年
  - 車両運搬具 4～6年

##### ロ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
  - 施設利用権 45年

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当に係る岐阜県市町村職員退職手当組合負担金は、退職手当負担金の負担に関する協議に基づき、組合積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む。）を全て一般会計が負担することとしているため退職給付引当金は計上していない。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 予定貸借対照表等に関する注記

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、企業債の償還負担に関する協議に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は1, 222, 056千円である。

## 3 セグメント情報に関する注記

### (1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。なお、報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	市街地周辺の区域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

### (2) 報告セグメントごとの予定営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	1, 373, 253	85, 092	33, 227	1, 491, 572
営業費用	2, 180, 703	184, 452	160, 642	2, 525, 797
営業損益	△ 807, 450	△ 99, 360	△ 127, 415	△ 1, 034, 225
経常損益	69, 107	△ 16, 270	103, 537	156, 374
セグメント資産	31, 108, 119	2, 362, 144	2, 126, 217	35, 596, 480
セグメント負債	18, 157, 437	1, 124, 311	682, 294	19, 964, 042
その他の項目				
一般会計繰入金	927, 384	80, 925	42, 737	1, 051, 046
減価償却費	1, 187, 150	96, 220	69, 167	1, 352, 537
支払利息及び企業債取扱諸費	118, 035	4, 333	395	122, 763
特別損失	418	26	11	455
有形固定資産及び無形 固定資産の増加	757, 279	44, 818	34, 708	836, 805

#### 4 その他の注記

##### 引当金の取り崩し

##### (1) 賞与引当金

令和7年度の期末手当・勤勉手当の支給及び当該手当にかかる法定福利費を支出するため、賞与引当金8,563千円を取り崩す予定である。

##### (2) 貸倒引当金

令和7年度において、不納欠損処理のため貸倒引当金368千円を取り崩す予定である。